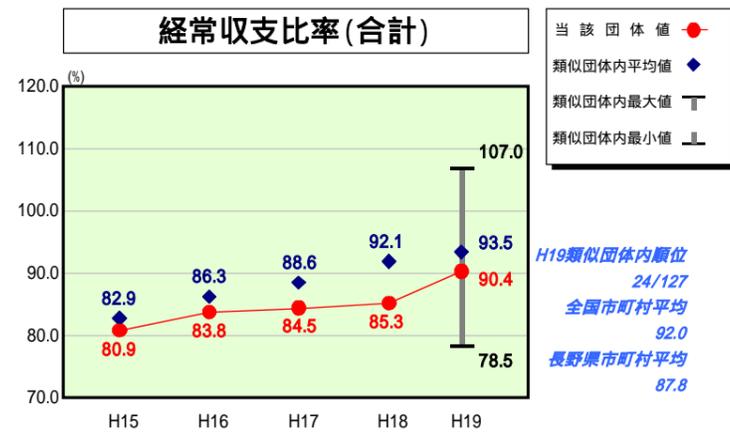


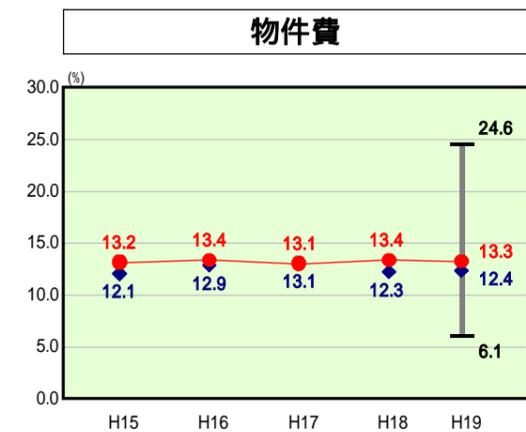
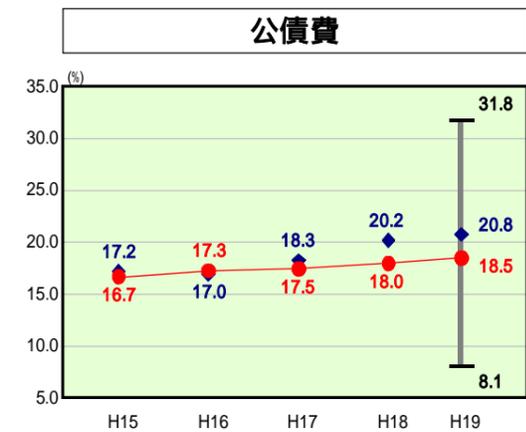
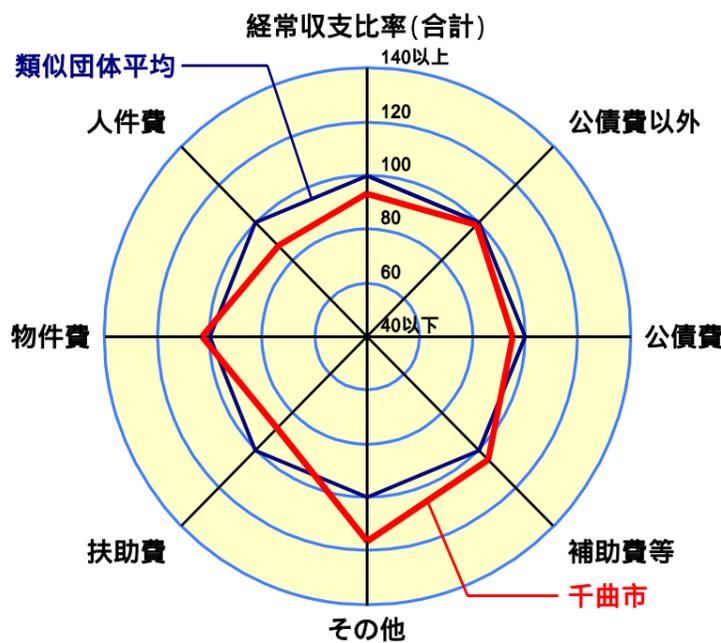
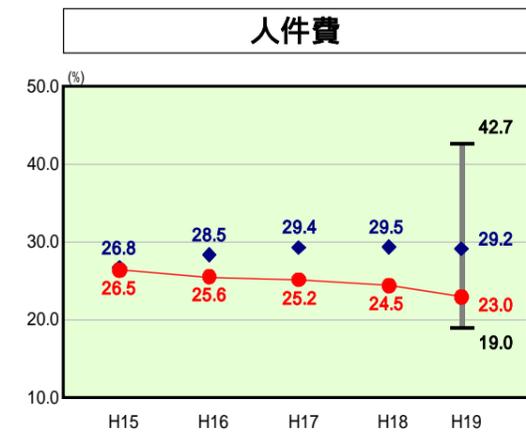
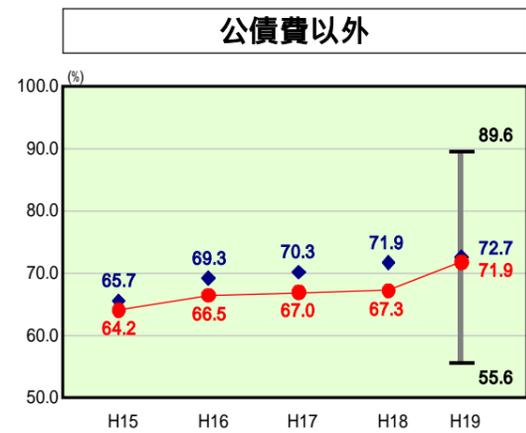
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 千曲市

経常収支比率の分析



人口	63,516人(H20.3.31現在)
面積	119.84 km ²
歳入総額	24,127,724千円
歳出総額	23,767,614千円
実質収支	289,879千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は6.2ポイント下回っている。要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためであるが、定員適正化を進めていることなどもあり、一部事務組合への負担金のうち人件費相当分を含めると、人口1人当たり決算額で類似団体を3,798円下回っている。

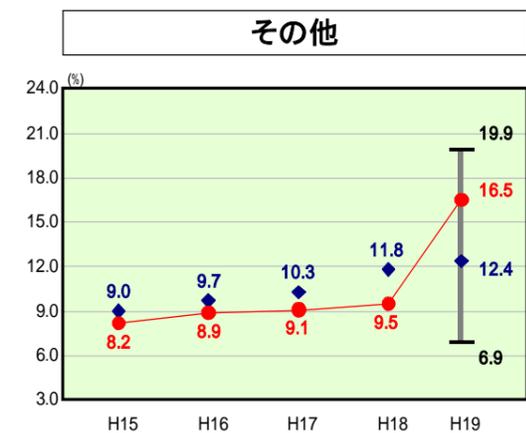
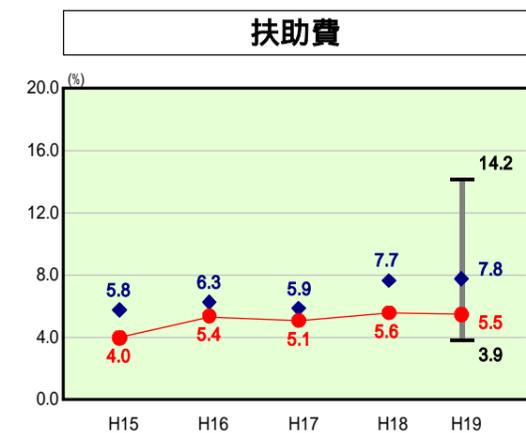
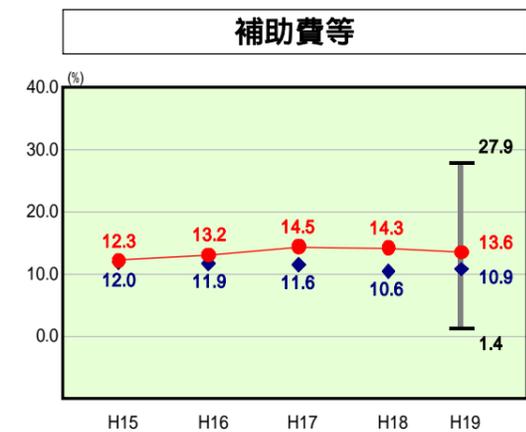
物件費
 合併後の平成15年度から13.1%～13.4%の間で推移しており、ほぼ横ばい状態となっているが、物件費の決算額自体は平成16年度比で4億3千万円の削減となっている。類似団体と比較して0.9ポイント上回っており、今後は事務事業の見直し、特に類似施設の統廃合を積極的に進めていく必要がある。

公債費
 類似団体平均は2.3ポイント下回っているものの、ここ2年間で0.5ポイントづつ上昇しているのは、主に臨時財政対策債の償還増によるものである。平成20年度以降合併特例債の元金償還がはじまるため、上昇が見込まれる。

補助費等
 一部事務組合に対する負担金が類似団体を上回っているため、類似団体より2.7ポイント高くなっている。また、平成20年度においてすべての団体補助金について見直しをし、補助金の適正化に努めた。

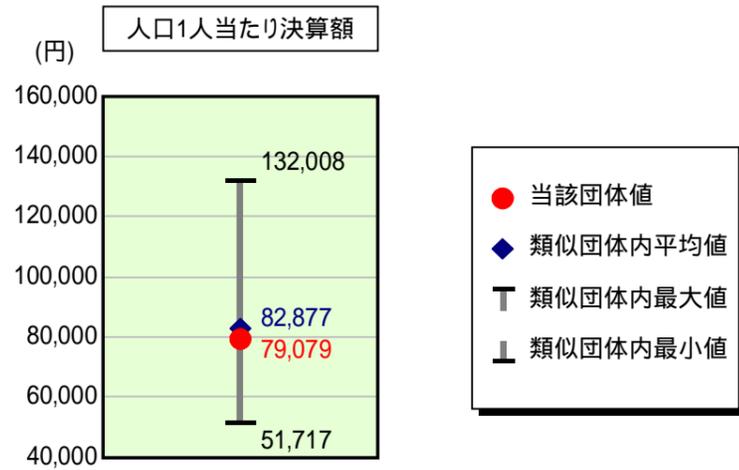
その他
 下水道事業への繰入金増加に伴い、平成18年度より7ポイント増と大幅な上昇となった。下水道事業への支出については、平成24年度までの事業完了に向けて集中的な事業投資が行われており、元利償還金に対する負担は今後も増加する見込みである。

普通建設事業
 平成15年度の合併以来、新市の一体感の醸成や均衡ある発展に資するため、道路整備や学校改築などの合併特例事業を積極的に進めてきたことにより、各年とも類似団体平均を上回っている。今後は、合併特例債の有効的な活用を図りながら、将来負担を見据え、計画的な事業執行が必要である。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

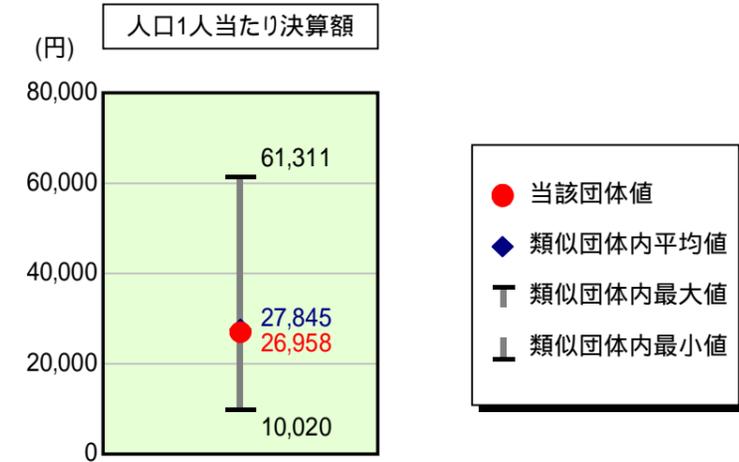
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,999,296	62,965	76,156	17.3
賃金(物件費)	356,107	5,607	3,509	59.8
一部事務組合負担金(補助費等)	764,366	12,034	6,459	86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,373	1,281	3,029	57.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	88,700	1,396	1,632	14.5
退職金	267,055	4,205	8,834	52.4
合計	5,022,787	79,079	82,877	4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.08	8.23	1.15
ラスパイレズ指数	96.5	97.3	0.8

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

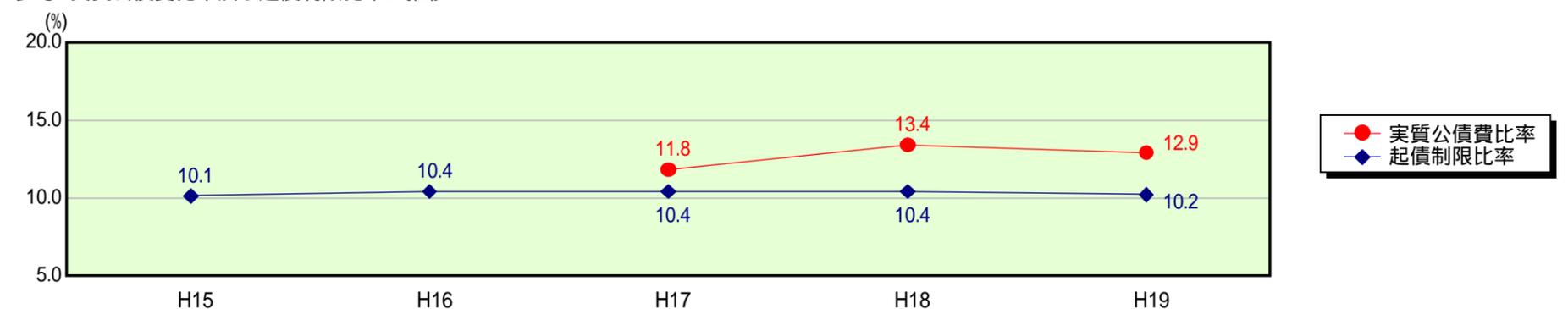


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,521,512	39,699	43,825	9.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,147,218	18,062	12,727	41.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	395,606	6,228	4,402	41.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	108,724	1,712	2,098	18.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	34	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,460,809	38,743	35,265	9.9
合計	1,712,251	26,958	27,845	3.2

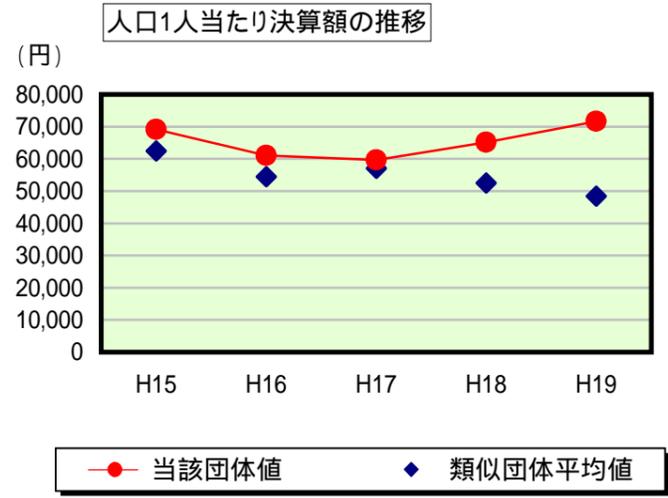
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	4,470,638	69,099	-	62,431	-	-
うち単独分	3,623,310	56,003	-	41,705	-	-
H16	3,934,572	61,048	11.7	54,494	12.7	1.0
うち単独分	3,068,552	47,611	15.0	39,580	5.1	9.9
H17	3,829,062	59,636	2.3	57,030	4.7	7.0
うち単独分	2,820,994	43,936	7.7	37,129	6.2	1.5
H18	4,159,410	65,158	9.3	52,453	8.0	17.3
うち単独分	2,505,600	39,251	10.7	30,509	17.8	7.1
H19	4,552,936	71,682	10.0	48,408	7.7	17.7
うち単独分	2,905,253	45,740	16.5	26,937	11.7	28.2
過去5年間平均	4,189,324	65,325	1.1	54,963	4.7	5.8
うち単独分	2,984,742	46,508	3.4	35,172	8.2	4.8